

# 四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 2019年2月1日

至 2019年4月30日

くら寿司株式会社

(E03375)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 8
  - 四半期連結損益計算書 ..... 8
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 12

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	くら寿司株式会社 （旧会社名 株式会社くらコーポレーション）
【英訳名】	Kura Sushi, Inc. （旧英訳名 KURA CORPORATION） （注） 2019年1月29日開催の第23期定時株主総会の決議により、 2019年5月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1丁2番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府貝塚市小瀬188番地
【電話番号】	072（493）6189
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 津田 京一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2017年11月1日 至2018年4月30日	自2018年11月1日 至2019年4月30日	自2017年11月1日 至2018年10月31日
売上高 (百万円)	65,236	66,392	132,499
経常利益 (百万円)	4,203	2,723	7,655
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	2,683	1,713	5,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,606	1,710	5,134
純資産額 (百万円)	36,738	41,155	39,275
総資産額 (百万円)	55,943	60,953	59,068
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	135.91	86.76	259.84
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	86.71	—
自己資本比率 (%)	65.5	66.6	66.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,386	2,828	10,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,869	△2,451	△4,407
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,393	△681	△2,231
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	14,982	16,143	16,451

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年2月1日 至2018年4月30日	自2019年2月1日 至2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.61	44.68

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第2四半期連結累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復基調となりました。

外食産業におきましては、競合他社の積極的な出店による影響や、労働需給ひっ迫に伴う人件費の上昇に加え、中食市場の伸長もあり、引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは『食の戦前回帰』を企業理念とし、添加物を含まない、素材そのものの味わいを求め、「食」が安心・安全だった戦前のバランスの取れた理想的で健康的な食生活を取り戻すという理念のもと、創業以来全食材から『四大添加物（化学調味料・人工甘味料・合成着色料・人工保存料）』を完全に排除した商品を開発・提供してまいりました。うどんや茶碗蒸しに使うだしはコストと手間をかけ基本に忠実に1日数回、各店舗で昆布やカツオなどからとっております。上品でくせの無い、加工品では出すことのできない鮮度の高い天然のだしは、お客様にも安心な、自然でやさしい味わいと、多くのお客様にご好評をいただいております。また、出来立ての商品をすばやく提供できる「オーダーレーン」、特許取得済の菌やウイルスから商品を守り、鮮度を保つ寿司キャップ「鮮度くん」などを活用し、お客様に安心・安全にお食事いただけるよう「見えないところを大切に」商品提供しております。このような取り組みは『無添（むてん）くら寿司』のブランド構築に繋がるものと考えております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、お客様の満足度を高めるべくさまざまな商品提案を行いました。

2019年3月には、「さかな100%プロジェクト」（天然魚を無駄なく活用する取り組み）から生まれたハンバーガー、KURA BURGER（税抜250円）を大手回転すしチェーンとして初めて発売いたしました。

販売促進面におきましては、2019年2月に「かにとふぐとのどぐろフェア」、3月に「旬の極みシリーズ第一弾、天然くえvs大とろフェア」、4月には「旬の極みシリーズ第二弾、厚切り桜鯛」などを実施いたしました。また、フェアに合わせてお皿5枚で1回ゲームができる「ビックらポン！」の景品として人気アニメ「名探偵コナン」などのグッズが当たるキャンペーンを実施いたしました。

店舗開発につきましては、国内9店舗、米国3店舗、台湾2店舗の計14店舗を出店いたしました。米国、台湾とも引き続き戦略的な出店を行い、日本の食文化の海外発信に努めてまいります。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、全て直営で467店舗（「無添蔵」4店舗、「くら天然魚市場」1店舗、米国20店舗、台湾16店舗を含む）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は663億92百万円、経常利益27億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億13百万円となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、609億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億85百万円の増加となりました。これは、主に原材料及び貯蔵品が3億76百万円、その他の流動資産が5億9百万円、有形固定資産が7億22百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し、197億97百万円となりました。これは、主に買掛金が4億72百万円増加した一方で、未払法人税等が3億43百万円、リース債務が1億39百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、資本剰余金が3億16百万円、利益剰余金が11億20百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して18億80百万円増加し、411億55百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが28億28百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが24億51百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが6億81百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より3億8百万円減少し、161億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は28億28百万円（前年同期比47.5%減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が26億98百万円となり、減価償却費が19億36百万円あった一方で、未払消費税等の減少が2億19百万円、法人税等の支払が12億23百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は24億51百万円（前年同期比31.1%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が18億74百万円、貸付けによる支出が3億58百万円、差入保証金の差入による支出が1億60百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は6億81百万円（前年同期比51.1%減）となりました。これは、リース債務の返済による支出が8億15百万円、配当金の支払が5億90百万円あった一方で、連結子会社の第三者割当増資による収入が7億25百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,699,800	20,699,800	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	—	20,699,800	—	2,005	—	2,334

## (5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	堺市中区榎葉170-1-406	5,449,400	27.60
田中 信	堺市東区	2,311,600	11.70
田中 邦彦	堺市東区	980,000	4.96
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	843,400	4.27
田中 節子	堺市東区	590,000	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	458,200	2.32
くらコーポレーション従業員持株会	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550-4	374,200	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	226,900	1.14
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	192,000	0.97
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シテ イバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6丁目27-30)	186,813	0.94
計	—	11,612,513	58.81

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 上記のほか、自己株式が956,812株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 956,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,737,000	197,370	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	20,699,800	—	—
総株主の議決権	—	197,370	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式956,812株のうち12株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行株式数に対する所 有株式数の割合(%)
くら寿司株式会社	堺市中区深阪1丁目2番2号	956,800	—	956,800	4.62
計	—	956,800	—	956,800	4.62

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,451	16,143
売掛金	1,140	1,378
原材料及び貯蔵品	994	1,371
その他	1,255	1,764
流動資産合計	19,840	20,658
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,417	18,744
その他（純額）	10,414	10,809
有形固定資産合計	28,831	29,553
無形固定資産	397	474
投資その他の資産		
長期貸付金	3,967	4,155
差入保証金	4,513	4,683
その他	1,517	1,427
投資その他の資産合計	9,998	10,266
固定資産合計	39,227	40,295
資産合計	59,068	60,953
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,944	5,416
短期借入金	76	75
未払金	4,827	4,790
未払法人税等	1,526	1,182
その他	2,850	2,845
流動負債合計	14,225	14,311
固定負債		
リース債務	3,155	3,000
資産除去債務	1,725	1,788
その他	686	697
固定負債合計	5,567	5,486
負債合計	19,792	19,797
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,005	2,005
資本剰余金	2,334	2,651
利益剰余金	37,081	38,202
自己株式	△2,353	△2,353
株主資本合計	39,067	40,504
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	109	107
その他の包括利益累計額合計	109	107
新株予約権	97	135
非支配株主持分	—	408
純資産合計	39,275	41,155
負債純資産合計	59,068	60,953

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	65,236	66,392
売上原価	29,704	30,378
売上総利益	35,531	36,013
販売費及び一般管理費	※ 31,754	※ 33,653
営業利益	3,777	2,359
営業外収益		
受取利息	30	31
受取手数料	205	199
為替差益	43	—
物販収入	81	109
収用補償金	114	—
雑収入	29	136
営業外収益合計	505	477
営業外費用		
支払利息	32	34
為替差損	—	11
物販原価	40	59
雑損失	7	7
営業外費用合計	79	113
経常利益	4,203	2,723
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	27	25
店舗閉鎖損失	17	—
減損損失	94	—
特別損失合計	139	25
税金等調整前四半期純利益	4,064	2,698
法人税、住民税及び事業税	1,367	940
法人税等調整額	13	45
法人税等合計	1,380	985
四半期純利益	2,683	1,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,683	1,713

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	2,683	1,713
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△76	△2
その他の包括利益合計	△76	△2
四半期包括利益	2,606	1,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,606	1,710
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,064	2,698
減価償却費	1,848	1,936
減損損失	94	—
受取利息	△30	△31
支払利息	32	34
受取補償金	—	△76
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△234	△377
売上債権の増減額 (△は増加)	△209	△239
仕入債務の増減額 (△は減少)	612	473
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23	△219
その他	234	△195
小計	6,389	4,002
利息の受取額	3	6
利息の支払額	△32	△34
補償金の受取額	—	76
法人税等の支払額	△975	△1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,386	2,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,561	△1,874
無形固定資産の取得による支出	△54	△49
貸付けによる支出	△211	△358
差入保証金の差入による支出	△126	△160
差入保証金の回収による収入	68	4
その他	16	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,869	△2,451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△803	△815
配当金の支払額	△590	△590
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△681
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,142	△308
現金及び現金同等物の期首残高	12,840	16,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,982	※1 16,143

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
給与及び手当	16,239百万円	17,269百万円
賃借料	3,926	4,230

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金勘定	14,982百万円	16,143百万円
現金及び現金同等物	14,982	16,143

2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月15日 取締役会	普通株式	592	30	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月18日 取締役会	普通株式	592	30	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	135円91銭	86円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,683	1,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,683	1,713
普通株式の期中平均株式数(株)	19,743,080	19,743,018
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	86円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	△0
(うち、連結子会社の潜在株式による 調整額)(百万円)	—	△0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月10日

くら寿司株式会社

取締役会御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂雄一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているくら寿司株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、くら寿司株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。